

## 活動報告

### 1. 役員会

#### (1) 第31回定期役員会

今回の役員会(理事会および評議員会)は、2004年3月18日に(社)日本貿易会の会議室で開催する予定です。平成16年度の事業計画・収支予算等について審議を行います。

山澤逸平理事は、9月1日付で国際大学学長に就任しました。(早稲田大学大学院教授を8月31日付で退任しました)

### 2. 最近のプロジェクト・調査研究活動から

#### (1) CSR / SRI に関する調査

企業の社会的責任(CSR)、社会的責任投資(SRI)は、本誌前号(「企業の社会的責任(CSR)/社会的責任投資(SRI)とNGO」)でご紹介したとおり、今後の企業経営にとり大きな影響を及ぼすものとして関心事項の一つとなっています。このため、CSR / SRIに関する諸問題に対し、企業はどう取り組むべきか、なぜ本件が企業経営にとって重要視すべき事柄なのか、内外企業の取り組み等の事例をもとに研究するものです。

#### (2) 国際比較統計に関する調査

国際機関の統計は各国の統計をもとに編集されていますが、統一基準で作成されているものばかりではありません。定義や作成方法等の違いに加え、公表時期や公表期間等国よりバラツキがあります。そこで主要統計について国際比較統計として利用する場合の課題等を検討します。

#### (3) INFOREUM 研究集会

8月、ロシアのスズダリ市で「INFOREUM 国際産業連関会議」が開かれました。当研究所から小野充人(主任研究員)、篠井保彦(客員研究員、共栄大学教授)、および国際産業競争力分析事業に参画している今川充、長谷川聡哲両中央大学教授の4名が、当研究所のモデル名であるJIDEAチームとして同事業の成果を発表しました。

発表した論文のタイトルは次のとおりです。

The General Feature of JIDEA (篠井)

Japanese Industrial Competitive-

ness Revealed by Technology Factor (小野)

International Competitiveness of the Japanese Industry-Analysis Based JIDEA (今川委員)

Japanese IT Industry in a Micro and Macro Economic Context: Simulation of Japanese Macro Dynamic Input-output Analysis in JIDEA Model (長谷川委員)

本号掲載の研究レポート「産業別雇用の変動パターン」(篠井保彦)および「続・日本経済の構造変化～技術変化が支える日本経済の競争力～」(小野充人)は、研究集会での発表、出席者からのコメント等を生かし、帰国後に検証を行ったものです。

なお、上記の発表論文は、INFORUMのホームページに2003年12月頃に掲載の予定です。

#### (4) 東アジアの地域経済圏とFTA

東アジア諸国でFTAを締結する動きが活発化するにつれて、当研究所の調査研究報告書や本誌掲載記事に対する照会が増えています。日本自転車振興会からの補助事業である「地域経済圏と直接投資の変化」に関する調査研究は、東アジアにおける地域経済圏形成の問題について、研究所発足以来一貫して取り組んで

います。また、東アジアの貿易動向や直接投資動向のデータ整備や調査も一貫して行っていることから、過去の調査報告書も含めての照会です。

なお、経済産業省の「東アジア企業戦略を考える研究会」は9月に中間報告をとりまとめました。この研究会には当研究所から青木健(客員研究員、杏林大学教授)と北村かよ子(客員研究員、拓殖大学教授)が参加しています。

#### (5) サービス貿易

本号の「サービスのアウトソーシングが米国産業に与える影響」「ITサービスの貿易をいかにとらえるか」で紹介している国連、IMF、WTOなど6機関が共同でまとめた「サービス貿易統計マニュアル」に対する関心が高まっています。同マニュアルは2003年2月に公表され、当研究所では本文を中心に仮訳の資料「サービス貿易統計マニュアル」を作成しました。

#### (6) ITI 財別貿易マトリックス

当研究所の「ITI 財別貿易マトリックス」の表をもとに、特定地域に焦点を当てて作成した「貿易マトリックス」に関心が寄せられています。次項の「EU 拡大と欧州の再編成・企業戦略」セミナーにあわせて発行した「EU 拡大と欧州の

再編成・企業瀬略」(「季刊 国際貿易と投資」特別増刊9号)では、拡大EU新規加盟国を中心とした貿易マトリックス、調査研究報告書「対イラクビジネスの現状と復興過程移行後のビジネス潜在的の考察」には、湾岸諸国を中心とした貿易マトリックスを掲載しました。また、中央アジア諸国に焦点を当てた表も作成しました。こうした表を利用することで、世界貿易の中での位置づけや貿易の流れを一目で把握することができます。なお、「ITI 財別貿易マトリックス」は、関心対象の国・地域を中心にした表に組み換えできるのが特徴です。

#### (7) 研究会・委員会

最近の研究会・委員会活動の中から主なものをご紹介します。(順不同)

WTO 加盟後の中国経済(徐長文 中国商務部国際貿易経済合作部研究院日本処長)

中国進出日系企業の動向(池上隆介 池上事務所代表取締役)

「元」の切り上げ問題と中国の為替管理制度(大久保馨 福山大学教授)  
カナダからみた NAFTA における農業問題(松原豊彦 立命館大学教授)  
ロシアにおける情報通信(IT)ビジネスの現状(下野俊明 日本電気キャリア・プロバイダー事業部第二営業部長)

ロシアの銀行制度と金融の状況(松村紀 東京三菱銀行ロシア・東欧部長)  
外交と経済・通商の接点 ~ 米国、アジア、そして日本 ~ (服部隆一 日本貿易振興機構北米課長)

### 3. セミナー

#### (1) 次回のセミナー

今回のセミナーとして次のものを予定しています。決まりしだい、ご案内を差し上げていますが、ホームページでも案内いたします。

今回は、「マハティール後のマレーシア」をテーマにしてセミナーを開催する予定です。講師は本誌50号(2002年11月)の論文「マレーシアの開発政策とポスト・マハティールへの展望」を発表した小野沢純(客員研究員、拓殖大学教授)ほかです。

日時 1月14日(火)

場所 JETRO BSC ホール(東京、港区赤坂 赤坂ツインタワービル)

セミナー開催のご案内を会員等の方々に差し上げていますが、お問い合わせは事務局をお願いします。

電話: 03-5563-1251(担当 山田、加藤、井殿)

E-mail: jimukyoku@iti.or.jp

(2)「EU 拡大と欧州の再編成・企業戦略」セミナーの開催

10月27日標題のセミナーを開催しました。副題を「日本企業はビジネスチャンスをもどのように活用すればよいか」とし、2004年からの25カ国による巨大な拡大EUの誕生にともなう変化を展望するセミナーです。コーディネーターを田中友義（客員研究員、駿河台大学教授）がつかつとめ、講師は長部重康法政大学教授、佐久間良夫国際経済研究所首席研究員、久保広正神戸大学大学院教授、田中信世（研究主幹）でした。

欧州産業の競争力強化と産業の再編を長部講師、EU拡大と欧州製造業の企業戦略を佐久間講師、欧州非製造業の企業戦略を久保講師、中・東欧諸国における外資系企業の進出の実態を田中が受け持ちました。

なお、セミナーにあわせ「季刊 国際貿易と投資」特別増刊9号として「EU拡大と欧州の再編成・企業戦略」を発行しました。なお、本テーマに関連した記事を本誌に掲載していますので、バックナンバーをご覧ください。

(<http://www.iti.or.jp/kiho.html>)

(3)「中国の持続的発展の可能性」研究委員会における講演

研究委員会の開催を通じ、次のセミナ

ーを行いました。

「WTO加盟後の中国経済」

標題のテーマによる講演を中国商務部国際貿易経済合作部研究院日本処長の徐長文氏が行いました。

「中国の労働問題」

中国社会科学院人口・労働経済研究所の蔡昉所長をお招きして、「中国の労働市場の展望 失業問題と過剰労働の行方」と題する講演をお願いしました。(12月)

4. 調査研究報告書など

(1) 調査研究報告書などの要旨

2002年度における調査研究成果は、報告書などの各種レポートにまとめられたい逐次、その要旨をホームページの「最近の研究業績」に掲載しています。

また、ホームページには、1998年度以降の調査研究報告書の要旨を掲載しています。

<http://www.iti.or.jp/h13youshi.pdf>

(2)「対イラクビジネスの現状と復興過程以降後のビジネス潜在性の考察」

イラク復興に向けての動きとその中でイラク周辺国での現地調査を踏まえた報告書(8月)

(3) 「EU 拡大と欧州の再編成・企業瀬略」(「季刊 国際貿易と投資」特別増刊 9号)

標題と同名のセミナーの項に紹介。

(4) 外資系企業の研究開発拠点誘致

外資系企業誘致の有望分野の一つが研究開発拠点といわれています。そこで、日本に進出した外資系企業の研究開発拠点と、日本企業がアジアに設けた研究開発拠点を中心にインタビュー等を実施し、実態を調査しました。その結果は報告書「R&D 投資誘致のための情報収集～日本企業の R&D 活動と外資 R&D 拠点誘致に対する反応」にとりまとめました。

(5) 調査研究報告書、季刊誌などの頒布  
調査研究報告書や本誌などの定期刊行物を、ご希望の方に実費で頒布しています。ご関心をお持ちの方は、業務部(宇津木、井殿)にご連絡ください。資料の発行状況については、当研究所のホームページをご覧ください。

(<http://www.iti.or.jp>)

(6) ITI 出版

当研究所では、新たな試みとして調査研究成果を広くご活用いただくために出版を計画、準備中です。受託調査の報告

書でも受託先の了解が得られたものに加筆などを行って、刊行することを検討しています。

現在、準備中のもは「中国の成長企業」「米国の教育産業」(仮題)です。

(7) CD-ROM の頒布

当研究所の報告書に掲載している統計データを電子媒体で入手したいと希望される方のために、EXCEL 形式の表を収録した CD-ROM を制作しています。

ご希望に応じ最新時点のものを提供しています。

「世界主要国の直接投資統計」(2003 年版)

「ITI 直接投資マトリックス」(2002 年版)

「日本の商品別国別貿易指数」(2002 年版)

「ITI 財別国際貿易マトリックス」(2003 年版)

同付属表(2003 年版)

(8) ホームページ

ホームページのフラッシュ欄に掲載した最近の主な記事は次のとおりです。

マルタ～「最小の」EU 加盟候補国の横顔(田中信世研究主幹)

転機を迎えるドイツのマイスター制度

(田中信世)

原発なき先進国イタリアの悩み(その2)(長手喜典欧州委員会委員)

首相の犯罪は歴史の審判に待つのか? ~マフィア裁判から10年~(長手喜典)

EU憲法草案と「小国」の懸念(田中信世)

(9) ITI MONTHLY USA

記事の転載

“ITI Monthly” USA 家具7月号掲載の特集「ネオコン・ワールド・トレードフェア2003視察レポート」が、オフィス家具協会の季刊誌「JOIFA」に転載されることになりました。この見本市“NeoCon World's Trade Fair”は、6月に米国シカゴで開催されました。併設の5展示会を含め「ネオコン」の総称で呼ばれ、出展者1,200社以上の米国最大のオフィス家具見本市です。

主な特集記事

“ITI Monthly USA”産業別号の中から特集記事の一部をご紹介します。

特集・米国 ラテンアメリカ貿易の将来と海運について(船用工業・舟艇:8~9月号)

特集・カリブ海のコンテナ中継港~バ

ハマ・フリーボートの現状と将来(その1、2)(船用工業・舟艇:6~7月号)

特集・沿岸警備隊が海上保安法関連暫定規則を公布(造船・海運:9月号)

特集・海洋エネルギー開発の動向(船用工業・舟艇:10月号)

FDA 戦略的アクションプランを読む ~医療用品コストの抑制、FDAの主要な課題の一つを強調(医薬品:9月号)

カナダのヘルスケア・システムと医薬品市場(医薬品:10月号)

(10) アジアの貿易投資情報

季刊「アジア貿易投資情報」は各四半期の最初の月末に発行しています。

2003年10月号は、定例のものに加え、UNCTAD発行の報告書“world Investment Report”のニュース・リリース全文ほかを掲載しました。同報告書全文はWTOのサイトに掲載されています。

5. 所外活動など

(1) 出版・寄稿

佐々木高成(研究主幹)が(財)アジアクラブの機関誌「アジアクラブマンスリー」76号(10月発行)に特別寄稿『米国FTA戦略』を執筆しました。

これは、本誌 52 号論文『米国通商政策における FTA』をもとに、その後の変化等をふまえてまとめました。また、「ジェットロセンサー」10月号に『NAFTA 成立後 10 年、北米経済の新たな課題』を特別寄稿しました。

## (2) 委員会・研究会

田中信世（研究主幹）が、財務省国際局主催の「我が国を巡る国際資金フローに関する研究会」で「EU における通貨統合と EU の拡大による投資環境の変化」について講演しました。（9 月）

小野充人（主任研究員）が、次の研究委員会委員の委嘱を受けました。

### 中東研究

「イラクにおける政治経済新体制の構築とサウジアラビアの政治経済改革の動向が湾岸情勢と石油情勢に与える影響に関する調査」

### 自由貿易協定（FTA）研究

## (3) 国際協力機構（JICA）の研修事業

田中信世（研究主幹）がパルト諸国やウクライナなどの国々の政府関係者を対象にした「中・東欧諸国特設・財政金融コース」の講師として「統合ヨーロッパの焦点～産業再編と東欧」の講義を行いました。（8 月）

増田耕太郎（研究主幹）がウズベキスタン特設「貿易マーケティング技術コース」の研修指導者の委嘱を受けました。11 月 15 日から 12 月 14 日まで 35 日間の予定で実施します。なお、本コースは 5 年度計画の 4 年度目に当たります。

## (4) 講演・セミナー

増田耕太郎が東大阪市で「対日貿易の動向～市場としての米国・売り込みの方法」の講師として講演しました（11 月）

田中信世、内多允（客員研究員、名古屋文理大学教授）が拓殖大学で、今年度も引き続き「直接投資論」を担当します。また、増田耕太郎が東洋大学で「国際地域研究（米）」、共栄大学で「国際貿易データベース」を担当します。

## (5) 人事

### 【海外出張】

小野充人（主任研究員）、篠井保彦（客員研究員）が産業連関表に関する INFORUM 研究集会に出席のためロシア、国際機関統計調査のためにオーストリアに出張しました。（9 月）

山崎国光（専務理事）が「東アジア等における頭脳移動ネットワークの形成」に関する調査研究のために、シン

ガポール、フィリピンに出張しました。  
(11月)

(6) 客員研究員

内多允(客員研究員、名古屋文理大学  
教授)が「世界のファッションを支え  
る中米・カリブ海のアパレル・クラス

ター」を執筆しました。これは「失わ  
れた10年」シリーズの第2巻『産業  
クラスターと地域社会の再生』の第9  
章に当たるもので、同書は評論社が  
2004年2月に刊行する予定です。

(増田耕太郎、宇津木文子)